

## 令和4年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁技術戦略部技術計画官  
 評価実施時期：令和4年11月～令和4年12月

事業名	ミサイルシステム 協調型誘導システムの研究	政策体系上の位置付け
		技術基盤の強化
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の概要                      多数機の群を成して飛来するUAV（※）に有効に対処するため、協調型統制装置等を研究試作し、広い範囲に多数存在するUAVを捜索し、個々に追尾及び識別する群目標捜索識別技術並びにネットワーク接続された迎撃アセットが取得した目標情報を速やかに共有及び統合するとともに、射撃効果、費用対効果及びリソースを考慮して最適な配分で対処目標を割り当てる協調型統制技術を確立する。                      ※ UAV（Unmanned Aerial Vehicle）：無人航空機</li> <li>○ 総事業費（予定）                      53億円（研究試作総経費）</li> <li>○ 実施期間                      令和5年度から令和8年度まで研究試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和9年度に所内試験を実施し、その成果を検証する（所内試験のための試験研究費は別途計上する。）。</li> <li>○ 達成すべき目標                      ア 群目標捜索識別技術                      イ 協調型統制技術</li> </ul>	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 必要性                      多数のUAVから成る群脅威に有効に対処するため、UAVを個々に追尾・識別する群目標捜索識別技術及び迎撃アセットを協調動作させ迎撃効率を最大化させる協調型統制技術を確立する必要がある。</li> <li>○ 効率性                      既存装備品をベースにした設計、また試験用器材に民生品を活用することにより、新規の設計費、製造費等を抑制する。また、既存装備品と共通のインターフェイスとすることで、既存装備品及び将来の装備品に対する拡張性を確保する。</li> <li>○ 有効性                      島嶼部又は重要拠点において、複数の迎撃アセットが連携することで、広い範囲に多数存在するUAVを捜索、識別及び追尾し、射撃効果、費用対効果及びリソースを考慮して最適な配分で対処目標を割り当て迎撃することが可能となる。</li> <li>○ 費用及び効果                      本事業の実施にあたっては、既存装備品及び民生品を積極的に活用することで、研究期間の短縮及びコストの抑制に努める。                      また、本事業の成果により、UAVによる群脅威への対処能力向上が見込まれる。</li> </ul>	
総合的評価	<p>本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、研究試作及び所内試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するため極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である防衛力の能力発揮のための基盤の確立につながるものであると評価できる。</p>	

	以上の点から、本事業は平成31年度以降に係る防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）に記載された技術基盤の強化に資する研究であり、また、政策体系上の位置付けも一致しており、いずれの政策評価の観点からも本研究に着手することは妥当であると判断する。
有識者意見	当該事業に係る必要性等について異論はない。
政策等への反映の方向性	総合的評価を踏まえ、令和5年度予算要求を実施する。